

平成 29 年度「地質リスク・エンジニア (G R E)」養成講座 開催要領

特定非営利活動法人地質情報整備活用機構

[養成講座の開催にあたって]

標記養成講座を開催いたします。

地質調査業としては、今後、これまでに得られた「地質リスク」に関する成果を実務に展開し、地質調査の新しい領域を創造するとともに従来の地質調査を深化させることが重要であり、また、責務であると考えます。そして、これは、単に地質調査業の利益に適うだけではなく、地質リスクに起因する事業損失を地質技術力とマネジメント力の投入により回避・予防・低減するものであり、社会的に見ても極めて公益性の高いものだと思います。

このためには、地質に関する高度な技術を持ち、かつ、マネジメント力を有する技術者を相当数養成し、地方公共団体を含め全国展開を図ることが必要です。さらに、養成にあたっては、契約制度を含む公共調達市場に関する知識と理解を学ぶ必要があります。そこで、当地質活用機構では、地質リスク学会と（社）全国地質調査業協会連合会の支援を得て標記養成講座を開催します。

講座の詳細なプログラムは別紙の通りで、「地質リスク」に関する項目のほか、実務に役立つ次の内容が含まれます。

地質リスクマネジメントとは（概念と意義）

地質リスクマネジメントの投資効果とその計量化並びに評価手法

地質リスクを反映した地質調査業務の領域

- ・技術顧問（発注者との契約に基づく技術指導） ・ C M方式への専門家としての参加
- ・地質リスク調査検討業務（プロポーザル方式による契約） ・地質調査計画策定業務（プロポーザル方式による契約）
- ・地質調査業務受注後の調査計画の変更提案（契約書に基づく） ・地質リスクを意識した成果物の作成（通常業務）

公共調達市場の特性、業者選定方式、契約制度

地質リスクにおける発注者責任と受注者の果たすべき責任の範囲

地質リスクに関わる技術者に必要な資質と知識（技術者倫理、技術力、マネジメント力等）

地質調査業の成り立ちと将来を見据えた新たな視点

参加者の経験に基づく演習

本講座は、当面、少人数を対象にゼミナール形式で開講しますが、今後、必要に応じ養成方法を多様化することも検討してまいります。

また、本講座の履修者は、地質リスク学会が別途定める GRE 認定制度へ申請できる資格者となります。

以上

平成 29 年度 「地質リスク・エンジニア (GRE)」養成講座 募集要項

主 催：特定非営利活動法人地質情報整備活用機構

協 力：一般社団法人全国地質調査業協会連合会

認定団体：地質リスク学会

開催日程：平成 29 年 6 月 22 日～6 月 23 日 (2 日間)

開催場所：飯田橋レインボービル

〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町 11 番地

参加費：30,000 円 (税込)

募集定員：25 名

(最少催行人数：10 名)

受講要件：以下 2 つの要件を備えた方

1. 以下のいずれかに該当する方

- ・過去に開催された地質リスク学会主催「地質リスクマネジメント事例研究発表会」において既に発表された方
- ・過去に開催された地質リスク学会主催「地質リスクマネジメント事例研究発表会」において既に発表された方が提出した発表論文の共同執筆者の方
- ・平成 29 年度に開催される地質リスク学会主催「地質リスクマネジメント事例研究発表会」*1 で発表される方

[* 1 : 平成 29 年度の地質リスクマネジメント事例研究発表会は、11 月 30 日に開催されます。]

・「総合技術監理部門」の関連分野の技術士

・発注者、教育機関が推薦*2 する中核的技術者もしくは中核技術者として期待する方

[* 2 : 発注者、教育機関からの推薦状 (形式任意) が必要となります。]

2. 講座開始までに以下について事前の準備ができる方

関係資料の事前学習を行える方

指定された関係資料 (「地質リスクマネジメント入門」, 「過去の事例研究発表会の発表事例」, 「e-Learning による講習」等) を講座開催前までに読んでおくこと。

講座で実施する演習課題について準備すること。

募集期間：平成 29 年 4 月 5 日～5 月 16 日 (定員になり次第、募集を終了します。)

応募方法：別紙「受講申込書」に必要事項をご記入の上、ファックスでお申込下さい。

応募先・お問合せ先

特定非営利活動法人地質情報整備活用機構

〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-5-13 内神田 TK ビル 3 階

TEL. 03-6689-5353 FAX: 03-3518-4901

e-mail : office_to@gupi.jp

***お問合せは、できるだけ e-mail でお願いします。**

平成 29 年度 地質リスク・エンジニア（GRE）養成講座 プログラム

カリキュラム	講義内容
・地質リスクマネジメント概要	
講義 1 地質リスクマネジメント （総説）	1.1 地質リスクとは - その概念と意義 - 1.2 リスクマネジメントとは 1.3 地質リスクをマネジメントする - 発注者と受注者の役割 - 1.4 専門家の活用と GRE の認定 1.5 地質リスクの取組み経緯
講義 2 地質事象の把握における 不確実性と地質リスクの 類型化	2.1 はじめに 2.2 地質事象の把握における不確実性と地質リスク 2.3 地質リスクマネジメントの事例区分と効果の計量化における各種費用の概念 2.4 地質リスクマネジメント事例研究の成果と意義
講義 3 地質調査業における地質 リスクの意義と活用	3.1 地質調査業の成り立ちと将来を見据え今考えるべきこと 3.2 公共調達市場の特性と制度 3.3 地質リスクの活用に向けて

上記「・地質リスクマネジメント概要」は、全地連の e-learning 講座で事前に受講するものとする。

第 1 日目 平成 29 年 6 月 22 日

8：30 集合

カリキュラム	講義内容	講師（敬称略）
・技術顧問契約（6/22）9：00～17：00		
オリエンテーション 9:00～9:15	講座の進め方について	事務局
講義概説 9:15～10:00	地質リスクマネジメント（概説）	小笠原
講義 4 10:00～11:00 GBR（ジオテクニカル・ ベースライン・レポート）	4.1 GBR とは 4.2 ベースライン 4.3 海外における適用事例 4.4 国内への適用性	黨
講義 6 11:10～12:00 13:00～13:50 14:00～14:50 技術顧問の調査・設計・ 工事・維持管理各段階に における技術支援	6.1 共通事項 6.2 基本計画および地質調査業務の支援の ポイント 6.3 設計業務の支援のポイント 6.4 工事契約の支援のポイント 6.5 工事の設計変更支援のポイント 6.6 維持管理事業への支援のポイント 6.7 斜面安定対策業務の支援のポイント	6.1 6.2 6.3 仲田・小田部 6.4 6.5 西柳・渡辺 6.6 6.7 梅本
講義 5 15:00～16:15 技術顧問の意義と役割	5.1 技術顧問の位置づけ 5.2 地質技術顧問の業務 5.3 地質技術顧問の契約標準	渡邊
演習について 16:15～17：00	「・事例演習」の実施方法について	黨・小笠原
懇親会 17：00～18：30		

第2日目 平成29年6月23日

・事例演習(6/23) 9:00~16:00		
演習(1) 9:00~12:00 GBR作成(講義4に対応)	・受講者の個々の発表事例をもとに (1)GBRの作成 ・ベースライン項目と基準設定 (2)発表	黨 (小田部、梅本、渡辺、小笠原、仲田、西柳)
演習(2) 13:00~15:00 GREの業務展開 (講義3、講義5に対応)	・受講者の発表と討論 (課題は、事前に講師より提示します。)	小笠原 (黨、小田部、梅本、渡辺、仲田、西柳)
まとめ 15:15~15:45 総括討議	・参加者との意見交換	小笠原 (黨、小田部、梅本、渡辺、仲田、西柳)
履修証明書授与 15:45~16:00		

[講師一覧(敬称略)]

渡邊 法美 地質リスク学会 会長(高知工科大学 教授)
 小笠原正継 " 副会長(国立研究開発法人産業技術総合研究所 客員研究員)
 黨 廣志 " 専門委員会 委員 / NPO地質情報整備活用機構 人材育成担当
 小田部雄二 " 専門委員会 委員
 渡辺 寛 " 専門委員会 委員
 梅本 和裕 " 専門委員会 委員
 仲田 寛雄 (社)全国地質調査業協会連合会 地質リスクWG
 西柳 良平 "

履修証明書について

全課程の履修者には、履修証明書を授与します。また、履修者は、地質リスク学会が別途定めるGRE認定制度へ申請できる資格者となります。

NPO主催 GRE養成講座履修者	地質リスク学会主催 GRE認定申請・論文審査・認定書発行	ホームページ 「認定者名簿」掲載
---------------------	---------------------------------	---------------------

*現在、全国で43名(本講座履修者)が地質リスク・エンジニアとして地質リスク学会から認定されています。

